

万博を契機とした更なる地域活性化に向けた緊急提言

大阪・関西万博の開催準備にあたり、総理のリーダーシップのもと、万博の成功に向けて政府の先頭に立って取り組む決意を表明いただいたことは、関係者全ての緊密な連携を更に深めるとともに、地方の万博推進にかかる取組みの大きな後押しとなっており、厚く感謝申し上げます。

さて、先般、全国知事会「大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部」では、全国の自治体が機運醸成や国内外との交流拡大を図るなど、万博を契機とした更なる地域活性化に関する提言を取りまとめ、政府に対し必要な財源措置を求めたところである。

こうした状況のなか、総理は過日、物価高対策はもとより、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長の実現、インバウンドの拡大を含む観光立国の推進など、早急に総合経済対策を取りまとめるよう指示された。

全国知事会としても、引き続き、政府をはじめ関係者一丸となって万博を幅広くPRしていくことなど、全力で万博の成功に向けて取り組んでいく覚悟であることから、国におかれては、今般の総合経済対策等において、格段の措置を講じていただくよう下記のとおり提言する。

記

1. 万博がもたらすメリットを日本全体で享受するためにも、その成功の鍵となる「未来社会の実験場」の実現に向けて、政府をあげて取り組むこと。
2. 機運醸成、国内外との交流拡大、次代を担う子どもたちの参画促進、来場者の受け入れ環境の整備など、地域の実情に応じた万博推進の取組みについて、地方が柔軟に活用できる交付金等の制度を設けること。
3. これらを実現するために、必要な規模の財政措置を行うこと。

令和5年10月19日

全国知事会 大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)推進本部

本部長 村井 嘉浩